

地域循環共生圏の創出

～地域資源を活用した再生可能
エネルギーの導入と域内循環～

兵庫県 農政環境部
環境管理局長 菅 範昭

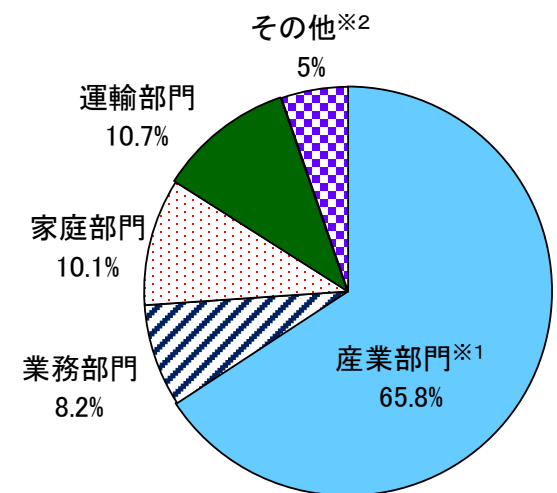
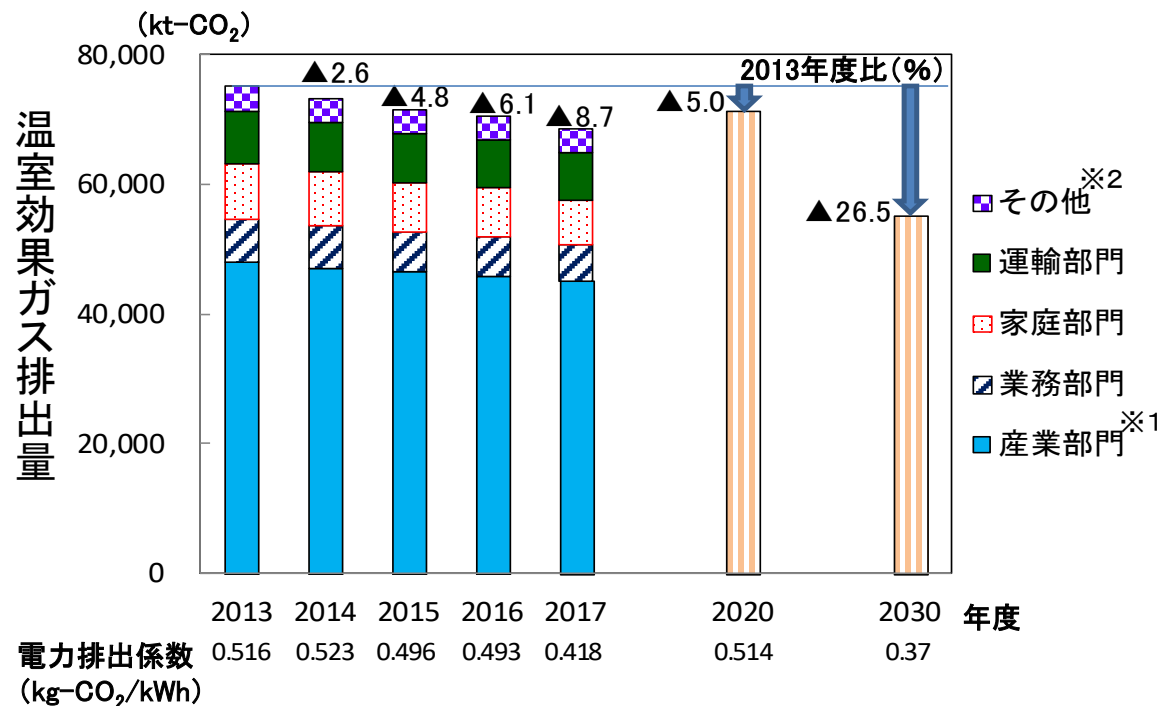
◆背景◆

- 平成27年12月にCOP21で「パリ協定」が採択(平成28年11月発効)
- 平成28年5月に国が「地球温暖化対策計画」(2030年度目標:2013年度比26.0%削減)を決定

【最終目標】 2030年度に2013年度比で26.5%削減
【中間目標】 2020年度に2013年度比で5%削減

◆特徴◆

産業部門からの排出量の割合が大きい(66%)

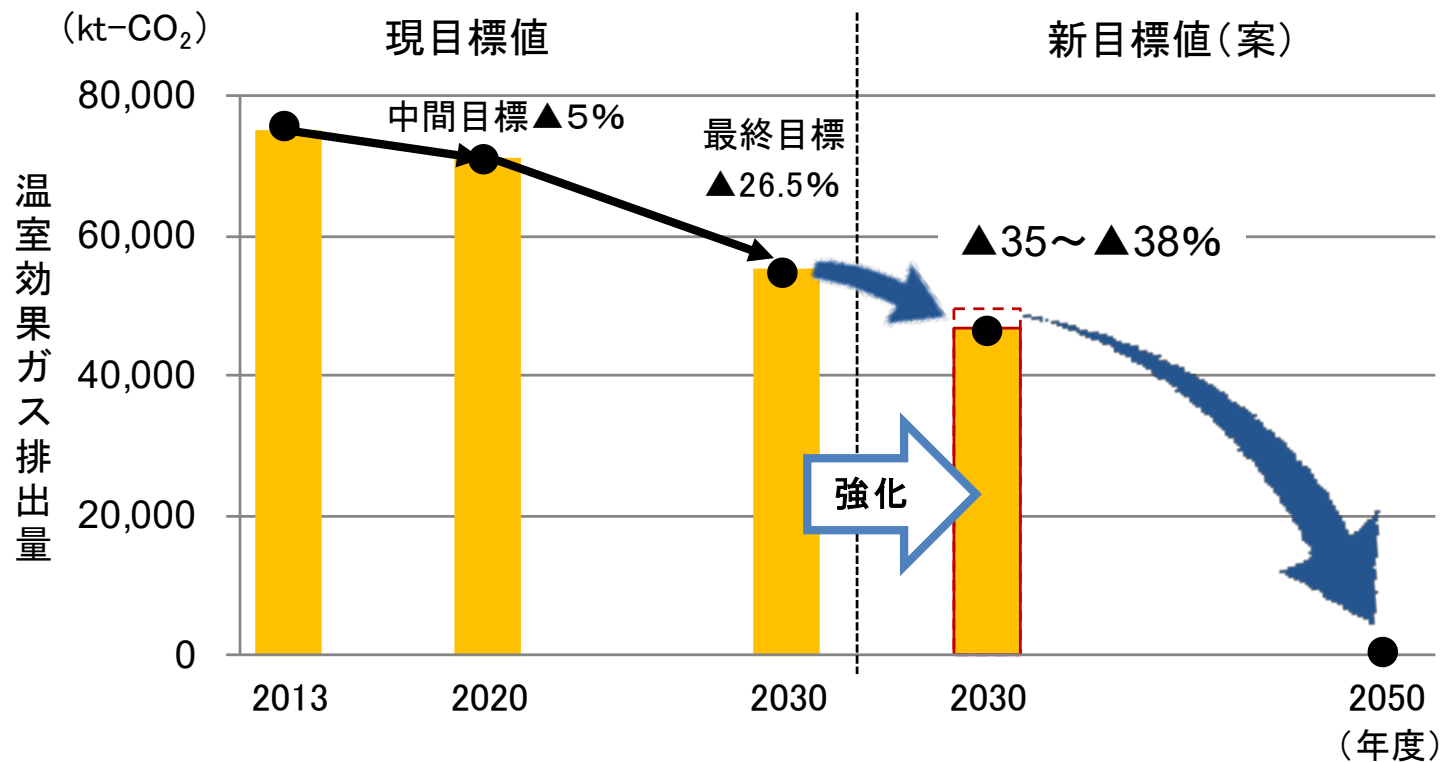


【図 2017年度部門別排出量の割合】

※1 エネルギー転換部門を含む
 ※2 非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等

「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」をゴールとし、再生可能エネルギーの導入など県民・事業者・団体・行政等が一体となり、2030年度は、
 ①35%削減(2013年度比)の達成に向け、果敢に取り組みつつ、
 ②さらに取組の加速・拡大を図っていく中で、最大38%(2013年度比)を目指す。

※兵庫県環境審議会で審議中



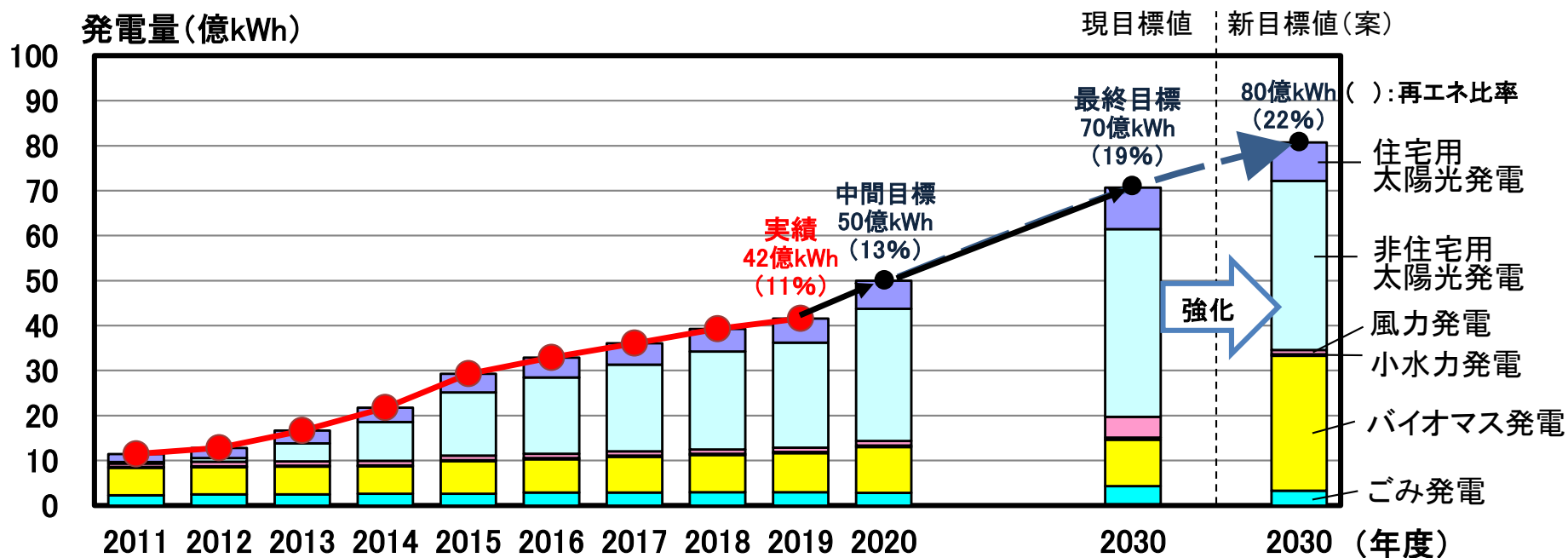
現計画【中間目標】2020年度に50億kWh
【最終目標】2030年度に70億kWh

強化

2030年度に80億kWh

◆取組内容◆

- 地域創生！再エネ発掘プロジェクト
- ひょうご版再エネ100
- 地域循環共生圏の創出



■地域が主体となった再生可能エネルギーの導入支援

1 地域活性化を推進する地域団体等による小水力発電、小規模バイオマス発電、小型風力発電事業の立ち上げ時の取組等の経費を補助

①立ち上げ時取組支援(勉強会・先進地視察等) : 30万円(定額・上限)

②基本調査等補助(流況調査・風況調査等) : 500万円(補助率1/2)

2 全県的なモデルとなり得る先進的な地域団体等の再生可能エネルギーの導入について、(公財)ひょうご環境創造協会と連携し、発電設備の導入経費に対する無利子貸付を実施

【貸付期間】20年以内

【貸付利息】無利子

【貸付限度額】3,000万円(ただし、設備導入に必要な経費の80%を上限)

【手数料】毎年、貸付残高の0.2%相当額

【担保等】保証人は原則不要、発電設備・売電債権を譲渡担保とする



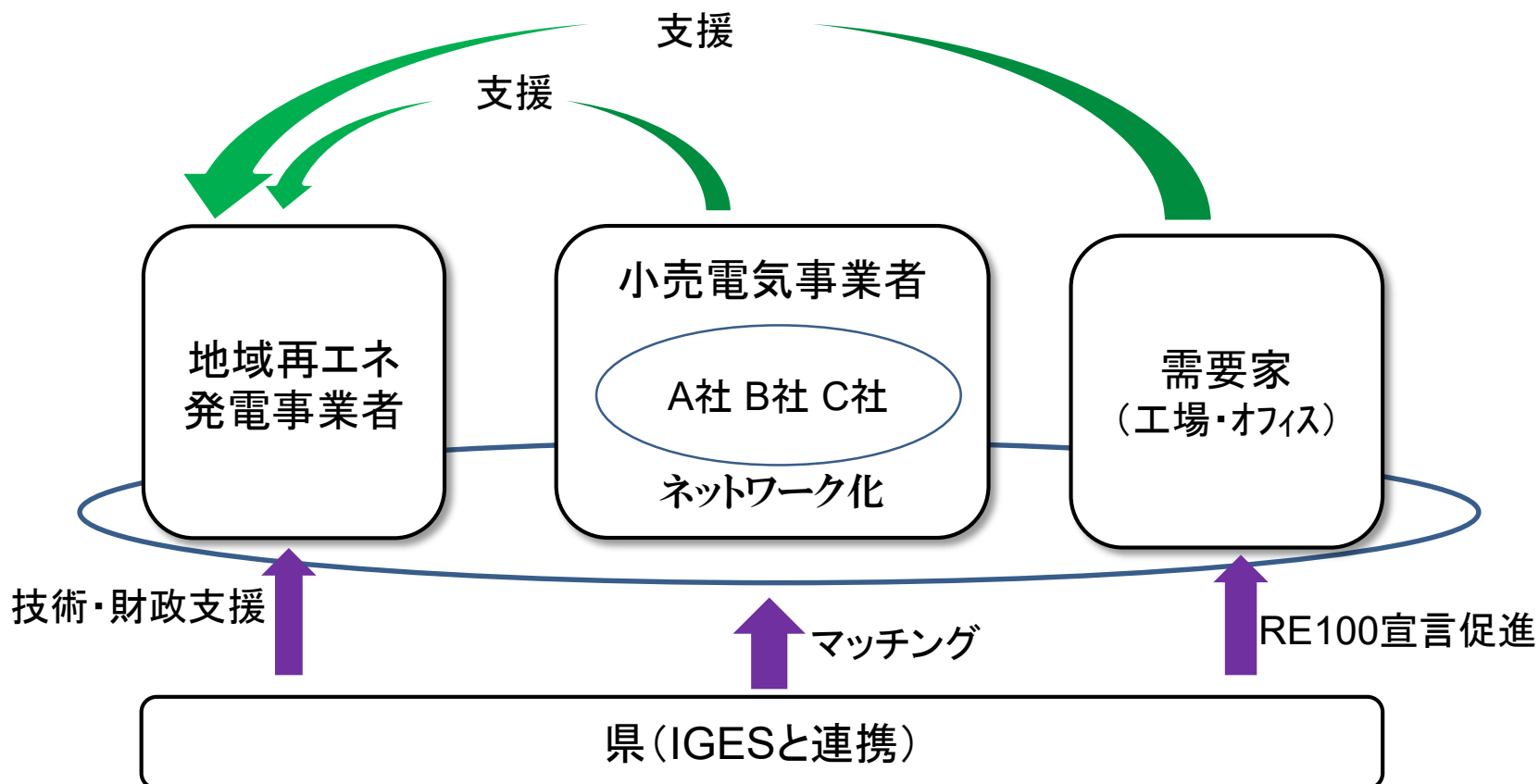
小水力発電の専門家による現地調査



ソーラーシェアリングの事例

県内の電力供給事業者（地域再エネ発電事業者、小売電気事業者など）と
需要家（事業所など）をマッチング

- ①RE100（使用電力の100%再生可能エネルギーへの転換宣言）等への参加
- ②地域再エネ発電事業者への小売電気事業者・需要家からの支援



再生可能エネルギーを活用した「地域循環共生圏」の創出

○北摂地域（宝塚市・川西市・三田市・猪名川町）で再エネを核とした地域循環共生圏を推進

○県内各地で、地域主導による様々な再エネへの取組が進行中



北摂里山
地域循環共生圏

- ・木質バイオマス
- ・ソーラーシェアリング
- ・バイオガス発電

西播磨地域
(小水力発電)

東播磨地域
(ため池ソーラー)

- 淡路地域
- ・ソーラー発電
 - ・小水力発電
 - ・バイオディーゼル
 - ・竹資源

ひょうご高校生 環境・未来リーダー育成プロジェクト(R2～)

- 高校生37名が、4日間にわたり、講義やワークショップを通じて、地球温暖化を多角的に把握
- チームごとにテーマを設定し、高校生目線の提言を県幹部、講師にプレゼン



ひょうごSDGs未来事業塾(H27～)

- 高校生・大学生～社会人が、持続可能な社会に向け、新たな事業づくり、地域づくりのノウハウを講師から学ぶ
- 参加者が個人・チームで、事業計画を作成し、県・市町・金融機関にプレゼン



視察合宿